

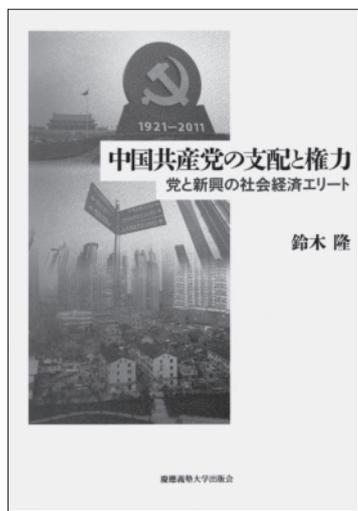
「中国政治研究と中国共産党のエリート支配 —『中国共産党の支配と権力』の議論を手がかりとして—」

愛知県立大学外国語学部中国学科准教授 鈴木 隆

第四回発展途上国研究奨励賞は鈴木 隆氏（愛知県立大学外国語学部中国学科准教授）の著になる『中国共産党の支配と権力—党と新興の社会経済エリート』（慶應義塾大学出版会）が受賞した。表彰式に続いて鈴木氏の受賞記念講演が行われた。

●研究活動の「原風景」と中国へのアプローチ

ご列席の皆様、こんにちは。このたびは、第三四回「発展途上国研究奨励賞」を頂戴し、心よりお礼申し上げます。中国研究を志して以来、ひとつの目標であったこの賞を受賞することができ、本当に嬉しく思います。



さて、本日の講演を準備するにあたり、改めて自分の研究活動の原点らしきものについて振り返ってみました。「あなたはどのようにして研究の道に進んだのか、なぜそのテーマを選んだのか」と尋ねられたとき、おそらくほとんどの研究者は「なんとなく」の一言で片付けるのではないのでしょうか。実をいえば、私も同じです。むしろ、明快な理由や特定の事件を挙げることでできる人は、なんとなく胡散臭い。研究活動が自らの生活と精神に内在化している場合、即答は難しいでしょう。

ただし、私と同世代の中国研究者にとって、一九八九年の天安門事件は、やはり鮮烈な印象を心に

刻んでいると思います。この年、私は一六歳の高校一年生でした。天安門事件と翌年の湾岸戦争の衝撃は、今日まで忘れ難い思い出です。社会というものに様々な違和感を持ち始めるこの年頃に遭遇した出来事が、私にとってなにかの〈出発点〉であったことは疑いありません。今日でも折にふれて思うのは、天安門事件の際、戦車の前に敢然と立ちふさがった一人の市民、俗に「Tank Man」と呼ばれる男性ですが、彼は今どうしているだろうか。死を覚悟しても、彼が戦車の前に立たなければならなかった事実を、学問的にいかに昇華するか。このことが、隣国で

ある多くの日本人にとっても、そ

の知的人生を賭けるに値するテーマであろうことは、誰しも否定できないでしょう。

次に、研究を行ううえで、私が中国に対して抱いているイメージについてお話しします。地域研究者を自認する者は、皆そうだと思いますが、研究対象の国や地域について、自らの心の風景を持っている。私にとっての「中国」は、およそ三つの顔を持っています。

ひとつ目の風景は、黒々とした夜の闇です。初めての中国旅行で、私は夜行列車に乗りました。夜、車窓からみた中国農村の景色は、一面の漆黒の闇。恐怖を覚えるほどの黒でした。アメリカの大

陸横断鉄道でも、多くの場所では、目を凝らせば遠くに人家や電燈の光がみえるでしょう。しかし中国で私が目にしたのは、見渡す限り光のない世界です。しかもその闇は、決して無人の世界ではありません。昼になれば、田畑で作業をしている農民の姿をみることもできる。光のない夜の闇のなかに、じつと暮らしている人間がいる。これが、発展途上国というものを、言葉ではなく、よりリアルなものとして実感した瞬間でした。二つ目に、万里の長城も一度目

にしたら忘れられない光景です。視界のうち、地平線の端から端まで石畳の列が続いている。そこに費やされた途方もないエネルギーの問題意識は明白です。異民族の侵入から自民族の支配領域、彼らの想定する中華民族のテリトリーをいかに防衛するか。この点、私は、中国を本質的に陸上国家であると考えています。中国人の基本的な安全保障観では、敵との間に空間的な広さと距離を確保しないと安心できない。長城はこの不安感を、塙という形で可視化したものです。ご承知のとおり、近年、中国は、海洋進出を積極的に進めています。その目的は、専門家の間で「第一列島線」とか「第二列島線」などと呼ばれています。要するに、ここからあそこまでを自分の縄張りにするということ。これは、典型的に陸上国家の発想であり、海に万里の長城を作ろうとしている。海洋国家である日本やアメリカにとっては、やはり困る話なのです。

三つ目には、これもよく知られているものですが、台湾の故宮博物院が所蔵しているヒスイで作られた「白菜」と「豚の角煮」の工芸品です。それらは、中華文明の

持つ非常な繊細さ、細やかさを具現化している。そうした細やかさは、物に対するアプローチだけでなく、人間関係や国際関係の処理の仕方にもみとれます。確かに最近の中国外交には、強硬な側面が目立ちますが、しかしその際にも、様々な目配りと配慮がなされている。万里の長城のような大胆さと、伝統工芸等にみられる繊細さ。その両方がひとつの〈人格〉のなかで奇妙に同居している。同時に、これを下支えしているのが、真つ暗な夜の風景、つまり開発途上国の現実である、と。これが、中国に対する私の原初的なイメージ、中国研究の原風景です。

●「中国熱」のクール・ダウンの必要性

では次の話題として、中国政治研究の現状と課題、および私自身が方法論的にとくに心がけていることを、自省と自戒の念を込めつつ、ご説明致します。まずは、後者の点から。

私自身、中国研究者であることを見自覚していますが、しかしそれ以前に政治学者だと思つていました。従つて自分の文章では、できる限り「開かれた言葉」、すなわ

ち、政治学や国際関係論のディシプリンに基づくより普遍的な言語で、中国政治を語りたい。ここで開かれた言葉のなかには、むしろ統計資料も含まれます。残念ながら、日本社会に溢れる一般的な中国論は、統計データを含む各種の資料的裏付けを軽視する傾向が強い。このことは、街の本屋さんや並んでいる「中国モノ」の教養書をご覧になれば、一目でお分かりになるでしょう。

他方で私は、研究成果の発表をめぐる学界のありかたにも問題点を認めます。例えば、必ずしも中国研究に限りませんが、わが国では、一般向けの教養書と研究書との間の乖離が、質・量ともに非常に大きい。後述のように、アメリカの中国研究も多くの問題を抱えています。その長所をひとつ挙げておくとすれば、アメリカでは、同じテーマについて、教養書と研究書の両方の性格を兼ね備えた、複数の難易度の教科書があり、読者は自分の知的レベルに応じて本を選ぶことができる。これに対して日本では、「新書」を含む一般書と学術書の間を埋めるものがほとんど無いのが実情です。しかも、中国と朝鮮半島をテーマとする書

物では、そのギャップが甚だしい。こうした状況をどうにか改善したい。今回の受賞作にも、そうした思いが少なからず反映されています。研究者だけでなく、中国政治に関心を持つ多くの一般の方々にも、本書を読んで頂くことを心より希望します。

このように、地道で手間のかかる知的努力の積み重ねこそが、今日の日本社会において、やや過剰ともいえる「中国熱」を冷ますことができるのではないのでしょうか。例えば、現在の対中外交に關していえば、外交は、自国と国際社会についての国民の適切な理解を支えられてこそ、政府はその力を十分に発揮できる。しかし、最終決定に至る様々な選択肢の検討と具体的な外交実践については、外交コミュニケーションを規制する独自の慣習や専門性―分業によつて成立する近代以降の社会では、他の職業と価値的に同等であり、したがって政治家と外交官の持する職業的優位性は、当然にも尊重されなければなりません―に鑑みて、やはり静かな環境のなかで行われるべきです。この点、中国研究者の私がいふのも変ですが、日中両国民は互いに関心を持ちすぎで

す。相手に対する理解と敬意の念、そして不可知性への謙虚さを忘れた興味本位の心情は、理解も共感も生み出さず、無関心の方がまだマシでしょう。日本社会は、(頭を冷やす) ための知的努力を一層必要とし、同じことは中国についていえるでしょう。

●日米両国における

中国政治研究

職業的専門性の話が出たので、関連して、近年における日本とアメリカでの中国政治研究の特徴や問題点について、雑感らしきものを述べます。最近、アメリカの現代中国研究(その方法的摂取に積極的な韓国の学界でも、同様の兆しがみられます)では、社会調査や投票行動研究に代表される計量分析、統計学的アプローチが主流になりつつある。一部の研究は、先進国の選挙分析にも遜色ないほどの方法的精緻さを備えている。一次資料の入手困難など、ソース上の制約はあるものの、統計操作の面では、非常に洗練された分析手法を駆使しています。

これに対して、日本の中国政治研究では、計量分析は依然として発展途上であり、私自身、現在勉

強中です。しかし同時に、統計手法が氾濫しているアメリカの研究動向に対し、私は強い疑念の念を持つています。そこには、いわゆるアメリカン・スタイルにしばしばみられるところの、科学主義と実証主義への過度な崇拝が如実に表れている。実証主義は、英語では *positive* の訳語が充てられませんが、アメリカの中国研究者は、中国の政治世界に生きる人間の行動様式と歴史の方向性について、彼ら自身が持つ倫理と規範に基づいて、根本的にポジティブ、そう(明るい)のだと思います。しかし私が思うに、そのような知的接近の仕方は、文化大革命や天安門事件の際、中国の将来予測をめぐって日米の一部の識者が犯した過ちを繰り返すことになるのではないか。日本人研究者としては、むしろ、日米の相違点にこそ、自らの研究の活路を求めべきでしょう。

こうした観点から、今後より重視されるべき研究課題についていえば、それは、結局のところ、古くて新しいテーマなのです。歴史を振り返ってみれば、一九八〇年代に本格化した改革開放政策が、九〇年代と二〇〇〇年代を経て市

場経済化とグローバル化の波に接合し、今日ようやくひと段落を迎えた。ワン・サイクル終了して、中国の政治と経済の現状をみれば、「権力闘争」「国有企業」「格差・腐敗」の三点セットが深刻化している。要するに、権威主義の政治体制と社会主義の経済システムの本質に関わる「固い政治的岩盤」が残っている。

前記三つのうち、例えば権力闘争の問題について、私がいささかなりとも研究事情を知っている過去二〇年の間、アメリカだけでなく、日本の学界でも、中国政界における権力闘争というものを、学問的に排除してきた側面があることは否めない。今となつては、傲慢な態度であったと反省せざるを得ませんが、私と同世代の多くの者は、先輩研究者の行っていたベキノロジーを意識的に回避し、ある意味では、古臭いものとして馬鹿にしてきた側面がある。だが、時間の針が進んだ今日でも、その重要性はなんら変わっていない。したがって、権力闘争分析を新しい形で復活させなければいけない。故・中嶋嶺雄先生らが得意とした往年のベキノロジーを、学問的にかつ現代的にリバイバルしつ

つ、いかに継承発展できるか。このことは、口でいうほど簡単ではありません。一例として、とくに集団暴力として発現する権力をめぐる中国政治の行動様式について、文革を直接目撃した先生方は、これを比較的スムーズに感得できる。しかし我々の世代は、そのような政治的人間の無慈悲性と暴力性を肌感覚として十分に共有していない。大規模な暴力行為の発生した二〇一二年九月の反日デモは、観察者としてのそうした困難を再確認させる出来事でした。制度とかシステムとか綺麗な言葉だけで、中国政治を語ることはやはり無理がある。中国的な政治的人間像と集団行動のあり方について、政治学の通用概念が示す以上に、もっとドロドロとした人間の生と情を、比較政治分析のなかにいかに落とし込んでいくか。私の理解では、これらは野村浩一先生や加々美光行先生、西村成雄先生らが著書のなかで、長年にわたって討究され続けてきたテーマですが、将来世代の研究者にとつても、一層切実な課題であるといえましょう。

研究動向の説明の最後に、中国共産党が学問的分析対象としてど

う扱われてきたかについて、ひと言申し上げておきます。実のところ、過去二〇年余り、研究史において、共産党はマージナルな存在でした。その理由は明快で、つまり、改革開放と市場経済化に対応して、政府・国家機関が整備されれば、その仕事ぶりを検証しなればならない。社会に自律的なダイナミズムが生まれれば、社会集団の動きもみる必要がある。こうして現実の政治・経済発展に対応しつつ、中国政治研究でも、各種の国家機構や社会・経済集団が中心的に論じられてきました。しかしこの結果、政党研究の対象として、共産党を論じた研究は極端に減ってしまいました。この状況を、かつて毛里和子先生や国分良成先生は、「中国研究のドーナツ化現象」と呼んでいました。

しかるに、このような研究の真空状況に対し、近年、アメリカや日本ではある種の反省の上に立つて、共産党研究の積極化の動きがみてとれます。また、学界のみならず、一般社会においても、中国共産党への関心が高まっています。『朝日新聞』は二〇一二年から「紅の党」と題する大型の特集連載記事を組んでいますし、

ジャーナリストのリチャード・マクレガー (Richard McGregor) 氏の『中国共産党―支配者たちの秘密の世界』(草思社、二〇一一年)という本も邦訳刊行され、ベストセラーになりました。こうした社会的要請に対しては、学界に身を置く者として、学問的になお未熟とはいえ、私自身も一定の応答の努力を心がけています。

●拙著『中国共産党の支配と権力』のテーマ

それでは、受賞作である拙著の内容を少しご紹介致します。私がこの本で問うたのは、中国共産党のエリート支配の実情と、これを手がかりとした民主化の展望です。ここで「民主化」とは、多くの人々の意見が国政に反映されるようになることであり、公的な制度の枠組みのなかで、政治的意思決定と政治行動に参加する主体の量的拡大を意味しています。しばしば混同されがちですが、中国で今日観察されるのは、政治学の概念では、「部分的な自由化」であって、民主化ではありません。しかも、自由化の要諦は、政治権力による迫害を心配せずに、為政者を公的な場で堂々と批判するこ

とができることにある。そうした自由は、中国ではまだ保証されていない。ましてや民主化となれば、通常それは、公正な選挙制度と複数政党制の二大指標を持つていますが、そのいずれも中国には存在しません。

それ故、現状では中国に民主化は生じていないわけですが、これが果たしていつどのように起こるか。この難問に答えるためのひとつのポイントが、民主化の推進力になり得る政治・経済・社会的にパワフルな集団をどこに見定めるかという点にある。古典的マルクス主義の説明では、労働者に同定しました。近代化論では、主として産業資本家にこの役割を負わせました。どちらも無視できない存在ですが、今日では、中間層(中産階級)の人々に焦点を当てることが多い。一九八〇年代の半ば以降、台湾や韓国で生じた民主化は、経済発展にともなう成長した中間層が主導したものだといわれています。中国研究者のなかにも、同様のシナリオに基づいて中国の民主化を予言する人もいれば、そこでの中間層の政治的力量の弱さを指摘する声もあり、意見は一致していません。

しかし私のみるところ、その結論は別にして、双方の議論には共通の問題点がある。すなわち、支配される側の中間層の動向に着目する一方、支配する側の共産党の様子に十分な目配りがなされていない。中国共産党は決して受動的な存在ではなく、今日でもなおその意思と能力によって、政治社会の秩序を比較的強力で操作できる独立した政治主体なのです。したがって台頭著しい中間層に対して、支配アクターである中国共産党がいかに対応しているかについても、じっくりと観察すべきである。これが拙著を執筆した根本の動機です。

●新興の社会経済エリートと共産党の統治目標

ところで、中国の中間層(中産階級)とは具体的にどのような人々か。一口に中間層といっても、所得・生活水準や教育レベル、生活意識など、指標となる基準や内容も様々です。そこで本書では、中国側の政治区分に従って、中間層のなかでも、とくに新興の社会経済エリート(中国語で「新社会階層」「新階層」等と称される人々)に限定しました。主な

職種としては、私営企業家、科学技術企業の管理職・技術職、外資系企業の管理職・技術職、弁護士・会計士・保険金融業などの専門職者、自由業者などが含まれます。彼らは、二〇〇八〜一〇年時点で、全国でおよそ八千万人いると見積もられています。二〇一二年現在、共産党の黨員数は約八五〇〇万人ですから、重複者が多く含まれるとはいえ、共産党に匹敵する量的規模です。社会的にも経済的にも急速に力を増しているこれらの人々を、いかにコントロールするか。失敗すれば政権が危ういというのが、共産党のいつわらざる危機意識です。

それでは、管理支配する主体として、共産党は、新社会階層にどのようなイメージや特徴を見出しているのでしょうか。第一に、新興エリート層は、政治的な問題関心が非常に高い。中国側の複数の調査結果によれば、回答者の約二割が、共産党の一党独裁に反対し、複数政党制への移行を支持しています。しかし同時に、政治参加の主な理由は、有力者とのコネクション作りやビジネス上の便益の獲得など、具体的な利益に基づくもので、政治理念やイデオロ

ギーの動機は相対的に希薄とされます。第二に、共産党にとって最大の懸念は、新社会階層の人々が独自に政治的組織化を行うことです。共産党の現状判断では、彼らは今日なお分散的存在にすぎませんが、しかしそれが将来にわたって続く保証はありません。それ故、共産党としては、新社会階層の自発的な組織化の予防措置としても、彼らに対する黨員リクルートを検討する必要があります。

いったん共産黨員にしてみました。二〇〇二年の中国共産党第一六回全国代表大会で、党規約に新たに盛り込まれた「三つの代表」論の狙いは、正しくこの点にあります。しかし、これに関連して第三には、当初の予想とは異なり、新興エリート層のマジョリティは、共産党への入党の意思をそれほど積極的に示していない。彼らの期待は、共産党との政治的距離感を図ることにあります。例えば、多くの私営企業家は、入党にともなうメリット(例、人脈形成や銀行融資

の口利き)とデメリット(例、企業経営への監視強化、災害復興などの寄付金強要)を慎重に考量し、たうえで、敢えて入党しないことを選択しているようなのです。企業家たちのこうした複雑な心理については、近年では、共産党の側でも認識を深めています。後述のように、黨員リクルートの直接管理の他にも、統一戦線のアプローチによる間接的な統制が模索されている背景には、このような事情が指摘できます。

以上のような分析に基づき、共産党は、次の三つの目標を掲げて、新興の社会経済エリートへの支配を強化しています。ひとつ目は、新社会階層の主導する民主化運動の阻止。二つ目は、富裕層と貧困層との間の政治対立の解消、各種矛盾の緩和です。党関係者の証言によれば、新興エリート層と、その対極に位置する無職の貧困層への統制の成否は、現行の政治体制の帰趨に決定的な影響を持つています。

三つ目は、政治腐敗の防止です。新社会階層は、既存の権力ネットワークへの新規参入を図る際、しばしば賄賂などの非合法な手段を用いるため、腐敗が深刻化

する。指導部としては、体制の腐食も防がなければならない。これに関連して、最近、習近平総書記は反腐敗を積極的に唱導していますが、その目的は、むしろ現行体制の維持にあります。政治的腐食をこれ以上進行させないことが、キャンペーンの狙いで、別に民主主義の拡充ではありません。

●中国共産党の組織部と統一戦線工作部の活動

新興エリート層に対する共産党の具体的な活動は、主として、組織部と統一戦線工作部(略称は統戦部)が担当しています。これに宣伝部を加えると、共産党の「三本柱」とも称され、党务工作では絶大な力を発揮します。新社会階層対策において、組織部は、彼らが多く所属する民間企業や社会団体への党組織の設置と、新階層の黨員リクルートを実行します。統戦部は、その名のとおり、各種の統一戦線工作(例、人民代表大会代表や政治協商会議委員への政治任用、「情報連絡員」などの政治的協力者の育成)を行います。いずれの部署も総じて秘密性が高く、その活動実態は外部から容易にみえませんが、概況は以下のと

おりです。

(a) 末端党組織の設置と活動

共産党の各種報告書によれば、新興エリート層が多く所属している民間企業や社会団体に対し、二〇〇〇年代以降、党は、末端党組織の設立を積極的に推進し、その数は着実に増加中です。ただしそれは表面的な成功にすぎません。

今日では、グローバルな資本主義の波と、党組織の設立や入党活動の進捗は、緊密に連動しています。つまり、景気が良ければ、新しく生まれた会社に、党組織を設置するペースが追いつかない。反対に、不景気で会社が倒産すれば、折角作った党組織も会社と運命を共にし、所属していた党員も一挙に離散する。企業に寄生している党組織としては、景気が良からうが悪からうが、困難な状況に直面しています。

また、社内のミクロな権力関係をみれば、社長が非党員の場合、彼ないし彼女は、業務効率の低下や指揮命令の混乱を懸念して、被用者である党員が社内で党活動を行うことに、通常、否定的な態度をとります。共産党のレポートには、「企業家が社内での党活動に

理解のない場合、党組織は無力である」旨の記述が頻繁に登場しますが、実際、多くの党組織は十分な規律も無く、日常的な政治活動の質も低迷しています。現在では、末端党組織の対社会的な影響力（とくに日常的な影響力）は、過去に比べて格段に低下し、我々が一般に想像するよりも弱いといえるでしょう。

(b) 党員リクルート

新社会階層への党員リクルートは、二〇〇一年に、当時の江沢民総書記が発表した「七・一講話」によつて、私営企業家を含む新興エリート層の入党が正式に承認されました。私が検証を進めた結果、新社会階層の入党者数は年を追って確かに増えているものの、量的に顕著な拡大はみられないことが判明しました。後述のように、毎年の新規入党者全体に占める新社会階層の割合はかなり少ない。これらの事実を、率直にいつて意外でした。大雑把な推計で恐縮ですが、現状では、私営企業家全体に占める中共党員の割合は、一ケタ台の数%と思われます。一説に、企業家の約三割が党員であるともいわれますが、この数字は

過大でしょう。企業家以外に、外資系企業の管理職や弁護士など、その他の新社会階層も合計すると、少なくとも二〇一〇年時点まで、在籍している党員の約一%、毎年の新規入党者の〇・五%程度の人々が、新興の社会経済エリートだとみられます。

こうした状況の背景には、受入れ側と申請側の双方に次のような事情が指摘できます。まず、前者の共産党、とりわけ入党工作の実務を担う組織部門には、やはり非党員の私営企業家に対する抜き難いイデオロギー的不信感がある。

この結果、入党申請者の政治審査を比較的厳格に実施するため、実際に入党を許可される者はかなり少ない。他方、新社会階層の側も、上述のとおり、入党にともなう費用対効果を冷静に計算したうえで、大方の者は、非党員のまま商売に専心し、または民主諸党派に加入することを望んでいる。それ故、現時点までの「三つの代表」論の結果的・実態的意義とは、第一に、元々共産党員であった人物が、ビジネスを堂々とできるようにになった。第二には、そのようにして経済的成功を収めた共産党員の政治的立場を保障するこ

と。この二つであった。

(c) 統一戦線政策

新興エリート層が入党にさほど意欲的でないとするれば、どうか。ここで重要な役割を發揮するのが、非党員の人々をターゲットとする各種の統戦活動です。統一戦線政策の基本方針として、共産党は、中長期的な観点から、他党派・無党派人士への対応、民族問題、宗教問題、格差・階層問題、台湾問題の五つを、国家の安定を脅かす重要課題として指摘しています。外交的イシューである台湾問題を除けば、新社会階層対策は、前記のいずれにも密接に関係しています。例えば、宗教政策に関して、急速な社会変動の最中にあり中国では、多くの人々が心のよりどころを求めている。「地下教会」と呼ばれるキリスト教系の私的団体が急増し、信者の総数は数千万人規模ともいわれます。それらのなかには、経済的に裕福な都市のエリートが比較的多いことが知られています。

それ故、共産党は、新興の社会経済エリートへの統戦活動を積極的に進めています。具体的には、①新社会階層の動向把握のための

調査研究、②政治学習とイデオロギー教育、③主要な職業分野における政治的協力者の育成、④経済構造の変化に対応した新たな社会団体の組織化、および、それらと統戦部門との連絡協議機構の設置、⑤新社会階層の限定的メンバーシップに基づく新たな統一戦線団体の結成、等々。これらは、新興エリート層との政治的意思疎通と連携の強化を目的とする一方、ありうべき反体制的立場の抑制のため、政治統制の強化をも狙っています。例えば、弁護士や会計士への統制は極めて厳格であるほか、人材データベースの構築等の個人管理も進展しています。

●中国政治の将来と改革のゆくえ

最後に、本講演の締めくくりとして、中国政治の将来展望らしきものを少し述べたいと思います。中国に限らず、グローバル化時代における政治と経済の先行きを見通すのは至極困難ですが、しかし、新社会階層に対する共産党の政治戦略について、現時点での総括を行えば、第一に、これらの人々を主体とする「下から」の民主化の実現は、少なくとも短期的

にはかなり困難です。統制と包摂の言葉に集約される共産党のエリート支配の戦略は、現状では総体的な成功を収めているといえるでしょう。今日の観察結果は、新興エリート層の政権融和的態度の短中期の持続を強く示唆しています。

しかし第二に、中長期的な観点からみた場合、それが支配体制の全体的な統治能力を強化しているかと問えば、率直にいつて疑問を抱かざるを得ない。緩和ケアのような対処療法と、根治を目指した治療法が異なるように、中国共産党は、前者に気を使う一方、後者を犠牲にし続けているのではないか。しかしその病状は、本質的には、政治体制それ自体に起因する慢性疾患なのです。その代表的症例である政治腐敗について、共産党は現在、腐敗防止に懸命に取り組んでいます。上述のような新社会階層への政治的アプローチそれ自体が、腐敗を公的に制度化している事実は、おそらく誰しも否定できないでしょう。

したがって我々としては、新興の社会経済エリートへの対応が、共産党の支配の持続可能性に及ぼす正負の両面を考慮し、双方のバ

ランスとその変化の速さを見極めることが肝要です。当たり前ですが、いかなる政策も共産党の統治にとつて長所と短所があり、片方だけをみていると判断を誤ります。同時に、一方が他方に追いつく、または追い越す速さも重要です。中国政治の状況予測では、その量的規模に起因するギャップと変化のスピードの二つには、とくに注意を払わねばなりません。

最後に、三番目のポイントとして、今後予想される政治的变化の原動力に関する二つの論点について。まず、これもいわずもがなの事ですが、持続的な社会的圧力なしに政治改革はあり得ない。その際、しばしば取り沙汰されるのが、中国語で「群體性事件」と呼ばれる集団抗議行動や民衆騒乱です。周知のとおり、集団抗議活動の発生件数は、近年増加の一途であり、一九九三年に全国で年間八七〇〇件であったものが、二〇〇五年には八万七〇〇〇件、〇八年には約一三万件に達したとされま

改革のシナリオは描きにくい。

この点について、私自身まだしっかりと検証していないので、曖昧な言い方で恐縮ですが、社会運動の原因と性格を慎重に見極めるべきではないか。私の理解では、この問題に関して先行研究は、異なる二つの意見を提出しているように思います。すなわち、

①頻発する民衆の抗議行動は、急速な社会変動にともなう一時的な不安定にすぎないという見方と、②それらは、権威主義の政治体制に内在する構造的矛盾だとする見方です。明言はしないものの、前者がおそらくは中国当局の意見であり、後者は外部の観察者、例えば日米のマスコミ報道等の底流にみられる見解です。この二つの説明は、共産党の支配の持続可能性について、論理的には、正反対の結論を導くことが可能です。前者の「社会変動・一時的不安定化」説は、近代化の過程で多くの国々でも共通にみられる現象です。一九五〇年代半ばから七〇年代初めにかけて、わが国でも、学生運動を主体として社会全体の政治化が昂進しました。社会システムが急に変化するれば、大なり小なりどうしても波風は立つ。しかし時の流

れと共に、社会が落ち着き、いわゆる「生産性の政治」が確立すれば、全体状況も次第に安定していく。現今の中国の政治的不安定が、もしこれに該当するのであれば、将来においても共産党の統治は持続可能でしょう。

他方、後者の「権威主義体制内在」説の場合、政策レベルでのどのような対応であれ、最終的には、体制レベルでの変革なしに問題は解決しない。体制転換なしに政治の安定はもたらされない。もとより、実際の現場では、前記二つの要因は複雑に絡み合っており、社会紛争の激化が惹起されているでしょう。しかし、いずれが主因であるのか、問題が進行するにつれて両者がどのように接合しているのかについて、実証研究は不足しています。

それ故、政治的変革に関する二つ目のポイントは、「下から」の運動に対する「上から」の呼応が挙げられる。その際、党指導部内の政治的亀裂と、政治的野心家（トリック・スター）の出現は重要です。この点、二〇一二年に失脚した薄熙来は、やはり稀有な人物であった。毛沢東や鄧小平など、革命と建国のカリスマが歴史

の彼方に消え去った今日、中国政界では「政治家」よりも「役人」が圧倒的に多い。真の意味での政治家、良くも悪くも野心家が登場することは、短期的な政局の変動だけでなく、中長期の政治発展に対してもメリットをもたらすでしょう。むしろ、今日の中堅リーダーのなかにも、その候補者がいないわけではありません。同時に、我々がまだ名前さえ知らない多くの草莽の士もいるでしょう。従来のように、共産党要人との政治的パイプだけでなく、そうしたカウンタート・エリートの手配も、十分な目配りと政治的配慮をする時期が、そろそろ来ているようにも思います。

なお、薄熙来について付言すれば、同人の失脚劇の本質は、指導者選抜をめぐる制度的欠陥にあります。実際、選挙などによらずに、指導者が自らの権威の強化を欲する場合、薄が重慶市で行ったように、格差是正や民生改善を謳うポピュリスト的な政策を通じて社会的人気を動員するのが、一般的かつ有効な方法です。しかしそれは、当時の胡錦濤指導部の眼には、「党外」の社会的勢力の動員によって「党内」の

権力バランスの変更を企図した点で、まさしく文革の危険な再来として映ったでしょう。要するに薄熙来事件とは、新規の政治局常務委員会入りを目指した薄が、大衆心理の利用という「民主」的な政治手法を採用したことに対する、他の指導者の脅威認識と政治的嫌悪感の表われであった。これらの点は、非民主主義体制における権力継承の難しさを改めて告げています。だがこの問題が解決されない限り、自らの政治的不遇と指導部内での力不足を嘆く第二・第三の薄熙来が、権力闘争の過程で、末端レベルの党員やその他の社会勢力を動員しようとする可能性は、今後も否定できないでしょう。長くなりましたが、私の話はここまでとさせていただきます。いまだ度、受賞のお礼を申し上げますと共に、「発展途上国研究奨励賞」の名に相応しい研究者たるべく、今後とも一層の研究に努めてまいり所存です。ご清聴、どうも有難うございました。

すずき たかし／愛知県立大学外国語学部中国学科准教授

博士（法学、慶應義塾大学）

2004年慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻後期博士課程満期退学

財団法人日本国際問題研究所研究員などを経て2012年より現職。

主要著作

〔共編著〕鈴木隆・田中周編『転換期中国の政治と社会集団』国際書院、2013年。

〔共編著〕猪口孝・袴田茂樹・鈴木隆・浅羽祐樹編『環日本海国際政治経済論』ミネルヴァ書房、2013年。

〔共著〕国分良成・小嶋華津子編『現代中国政治外交の原点』慶應義塾大学学出版会、2013年。

〔共著〕下村恭民・大橋英夫編『中国の対外援助政策』日本経済出版社、2013年。